**憲法を生かす平和のための舞鶴ネットワークが「戦争法」学習会**

**柳澤協二氏(元内閣官房副長官補－安全保障担当)を招いて講演会**

　　　 ・・・・・・・・・**「戦争法(安全保障関連法)」は日本をどこに導くか**

**2016年２月２５日号**

**２１０１号**(毎月5、15、２５日発行)

1950年12月16日第三種郵便物認可

1部140円　月額400円(郵送料月額123円)

**京都版**

E-mail:kyo-hei@crest.ocn.ne.jp 編集　京都平和委員会　Tel 075-811-3203 Fax 075-811-3213

昨年９月１９日の「戦争法案」強行可決に対する国民の怒りが全国に拡がる情勢の下、舞鶴において「戦争法」の廃止を求める２０００万署名を積極的にすすめている「**憲法を生かす平和のための舞鶴ネットワーク**」が、１月２３日、「**戦争法(安全保障関連法)は日本をどこに導くか**」と題して元内閣官房副長官補として鋭い批判を展開している**柳澤協二氏**を迎え、戦争法学習会を開催しました。

講演中の柳澤協二氏

　まず主催者を代表して「憲法をいかす・平和のための舞鶴ネットワーク」において運動を牽引している吉本晴樹弁護士が挨拶し、続いて**ＳＥＡＬＤｓ ＫＡＮＳＡＩの塩田さん**が「戦争法廃止」を訴える青年の活動をアピールしました。

　柳澤氏の講演は、冒頭「**今、私たちが考えたいこと**」として「憲法を変えることを自己実現とする安倍首相に対して、我々の自己実現をめざそう」との話から始まり、まず**第１の柱として、安保法制のおさらいとして「何が決まったか」。**多国籍支援等、自衛隊の派遣は地球の裏側まで拡大し、武器使用は自己保存から任務遂行型に変わり、米軍への物品・役務は武器弾薬の供給にまでになり、軍人ではない自衛隊員への防衛出動命令違犯の罰則は強化されました。その背景には新ガイドラインによる日米軍事一体化があると指摘します。こうして「普通の軍隊」並の武器使用＝自己保存型から任務遂行型への 移行によって危険が高まり、南スーダンにみられるような駆け付け警護において危険だから警護が必要になる、という悪循環に嵌っていくことになること、そしてイラク派遣についても、自ら関わった教訓として、「一人の犠牲者も出さず、一発も打たなかった」ことの意味、イラク派遣をおこなったイギリス、 スペインで起こったテロ事件、米軍の自殺率の高さが強調されました。

　次に**第２の柱として「今、国民が考えるべきこととして自衛隊のリスク―現場へのしわよせ」**を指摘します。 武器使用と武力行使の違いについて、前者は自衛官個人による殺傷・破壊であり、個人の殺人になるのに対し、 後者は国家による殺傷・破壊となり、軍法会議が憲法によって否定されている日本において責任は常に現場の自衛官が負うことになり、「そのような任務を与えてはいけない」と強調、さらにイラク戦争時と現在とを比較して、「撃つか撃たないか」は、その時の政治の「空気」で決められ、イラク派遣では抑制、安保法制では奨励の「空気」 になっていないか、さらに戦争に巻き込まれる危険として、平時からの切れ目のない米艦防護を挙げ、 米軍の武器も守る(自衛隊法９５の２)や米軍とのネットワークに基づくミサイル迎撃が事実上の戦闘となること等が指摘されました。そして「戦争とは何か―抑止力と国家像、国家の論理と市民の論理の分析から国家と国民、どちらの論理を 優先するのか」、「戦争の大義はあるか―国家論理と市民、語られないリスク」、「民主主義国はなぜ戦争するのか ―劇場型政治の危険」という視点から国民の選択として強い政府か賢い政府か、巨大与党の暴走をとめるという 今日の課題、自衛隊派遣の国会承認、参議院選挙の役割が話されました。

　**第３の柱の「安全保障と国際情勢」**では「アメリカの船を護れば安全になる」という安倍式抑止理論の矛盾、 「中国脅威論を考える―中国外交の特徴」、「日中固有の紛争要因としての尖閣問題の本質―争われているのは ナショナリズム、問題の発端は政治であり、解決の責任も政治にある」、「自衛隊・国防以外への役割拡大の現実性―軍事は万能でなく、無限でもない」、「ミサイルの脅威にどう対処するか」、「ＩＳＩＬとどう闘うか」等、 鋭い分析がなされました。そして**講演の結語として「戦争は選択であり、〈必要な戦争〉はない」、「原爆から経済大国へ、７０年間一人も殺していない」という日本ブランドを守るべきこと**が強調されました。

■安保法に反対する

学者の会が、各地で

活発な取り組みをつ

づけています。年末

に大阪市大のメンバ

ーが行った企画をきっかけに、

関西１６大学（１月２４日

現在）の会をつなぐメーリン

グリストがつくられました。

紹介された限りでも、この１

月と２月だけで、桃山学院大

学、神戸女学院、龍谷大学、

同志社大学、関西大学などの

会が、各種の企画を実施、計

画しています。加盟の大学は

さらに増えるでしょうし、今

後は個人加盟も進める予定で

す。■神戸女学院では１月

２７日、神戸学院大学の上脇

博之先生（憲法学）を講師に

講演と討論の企画をもちまし

た。現役教職員の他、退職教

員、卒業生、地域の「平和を

考える会」などから５０名ほ

どの参加があり、ＩＷＪによ

るネット中継や「しんぶん赤

旗」「兵庫民報」の取材もあ

り、２０名以上でのにぎやか

な懇親会も行われました。神

戸女学院、関西学院大学、仁

川学院が地域で連携するとい

うアイデアも出され、しばら

くは、これらのネットワーク

が大きな力を発揮してくれそ

うです。立憲主義の回復へ、

アベ政治許すまじ。（Ｉ）

　講演後の質疑では熱心な質問が数多く出され、大幅に時間を超過するほどでした。閉会では舞鶴ネットワークの 事務局で中心となって活動する**橋本安彦さん**（京都平和委員会副会長）が挨拶にたち、具体的な行動計画とよびか けがおこなわれ、学習会は盛会のうちに終りました。

「南スーダンＰＫＯ第９次隊」には、近畿・東海・中国・四国の部隊など陸上自衛隊中部方面隊を中心に３５０人の自衛隊員が現地に派遣されています。そこには大久保駐屯地の第４施設団など施設科（工兵）隊員や福知山駐屯地の普通科（歩兵）隊員も１０数人が参加しています。

大久保駐屯地には中部方面隊全体をカバーする第４施設団のほか、第３施設大隊という戦闘部隊の第３師団に編成される施設科部隊が駐屯しています。１９９２年のカンボジアＰＫＯの際、第４施設団は第一陣として１８１人を派遣しました。

**大久保から「戦争法廃止」「海外派兵反対」の声を！**

南スーダンＰＫＯには、南スーダン独立以前から南部の油田開発に援助してきた中国が、１０００人規模の工兵部隊を派遣しています。自衛隊も第８次隊までは施設科部隊を中心に約３５０人の隊員を派遣してきましたが、今回の第９次隊からは第１０師団の第３５普通科連隊を中心に編成しています。ブルドーザーやパワーショベルといった重機操縦の特技などをもった施設科部隊も１２・７ミリ重機関銃射撃といった戦闘訓練をするようになりました。

**北朝鮮の「ミサイル発射」**

**についてコメント**

国連のヘリが撃墜されたり武装住民の不穏な動きが続いたりしている南スーダンで、たとえば他国の兵士らが武装集団などに襲われたなど不測の事態が起こった場合、「駆け付け警護」の任務遂行は参院選後と言われていますが、「戦争法施行」となれば現地の軍関係者からの要請を断ることができなければ、自衛隊だけ無傷とはいかなくなります。ただちに戦争法を廃止し、自衛隊員を海外任務から撤退させるべきです。

**戦争法廃止２０００万署名を成功させ、参院選で平和の審判を下そう！**

京都憲法共同センターでは、２月１６日に京都ラボールにおいて「戦争法廃止２０００万署名推進のための京都交流集会」が開催されました。交流会には５０人を超える団体・地域の代表が参加し、総がかり実行委員会よびかけ人の小田川義和氏（全労連議長）が特別報告を行い、戦争準備へとひた走る安倍政権と自衛隊の実態を明らかにし、情勢の危険さと共に、あきらめるどころか、いっそう共同を強めてとり組んでいる全国の報告に確信が深められました。京都の団体・地域でも旺盛なとりくみが進められ、京都共同センターに１２万筆が集約されています。

　日本平和委員会は、２月１３，１４日に全国理事会を開催し、「２０００万署名を成功させ、戦争法廃止、憲法守れの国民的運動を広げよう」と署名運動にすべての会員が参加し、先頭に立とう。「戦争法危険」リーフも活用し、目標を持って、つながりを生かした対話・署名、街頭行動、地域を決めた全戸訪問活動など、創意工夫してとり組もう。と呼びかけています。とりくみを進めていく上で、「戦争法危険」リーフ（Ａ４判４ページ・左掲載）を必要な方に送ります。（無料）

　１０部単位で申し込んでください。

電話８１１・３２０３

ファックス８１１・３２１３

北朝鮮が「事実上の長距離弾道ミサイルを発射」と騒がしく報道され、日米の「ミサイル防衛」態勢が強化されている実態をみせつけた。たしかに「水爆実験」など、国連安保理決議に反する「ミサイル発射」ということで容認できない。しかし、「ミサイル」だったのか、という疑問を残している。弾頭の運搬手段としてのロケットは、人工衛星打ち上げの場合でも北朝鮮が打ち上げるものは「ミサイル」と報道している傾向があるように思われる。北朝鮮を軍事的圧力で封じ込める動きがあるが、６ヶ国協議の再開で事態の解決を図るべきだ。一方で迎撃態勢をとった日米と韓国は「打ち上げ」を探知・追跡したが、幸いにも迎撃はせずにすんだ。その後の報道では、構成品を回収して性能分析にあたるほか、経ヶ岬の米軍レーダー基地などは検証と改善を図っているようだ。そして、韓国にＴＨＡＡＤミサイルシステム配備の協議に入る、日本も配備を検討と、要はミサイル売り込みのパフォーマンスであったのか、と思わせる動きがみられる。これまで、韓国はＫＡＭＤという独自のミサイル防衛システムを２０２０年代前半に構築するとして、アメリカからのＴＨＡＡＤ導入を避けてきた。オーストラリアは、北朝鮮だけでなく中国やイランからも射程に入っているとして、アメリカ軍のミサイル防衛システムの導入について研究している。軍の偉そうな人が経ヶ岬通信所の視察にも来ている。直前に地震で被災した台湾では早期警戒レーダーが２０１３年から稼動して、中国からのミサイルが着弾する６分前にはキャッチするとしている。フィリピンもミサイル防衛システムに着手している等、関係各国は「ミサイル防衛」についてアメリカなどの強い「売り込み」がおこなわれてきた。日本も同様にＰＡＣ３のライセンス生産、ＳＭ３ⅡＡの日米共同生産にはいっている。レイセオンやロッキードマーチンといったアメリカの軍需産業と三菱重工など日本の軍需産業が「ミサイル防衛」を商売にしている構図がみえる。こうしたなかに京都は経ヶ岬の日米「ミサイル防衛」基地と海上自衛隊舞鶴基地が最前線にさせられている。日米ガイドライン・戦争法で「ミサイル防衛」という集団的自衛権行使の軍事作戦が行えるよう準備がされている実態を告発し、このまま日本が間違った道を突き進まないよう、戦争法を廃止し、集団的自衛権行使容認の閣議決定を取り消すこと、つまりは安倍政権を退陣させることが必要である。

**初日の出を迎えて**

**山科平和を守る会**